















令和2年（行ウ）第54号 託送料金認可取消請求事件  
 原告 一般社団法人グリーンコープでんき  
 被告 国（処分行政庁 経済産業大臣）

証拠説明書（1）

令和3年3月31日

福岡地方裁判所第1民事部合議A係 御中

被告指定代理人

九 谷 福 弥   
 田 辺 淳 一   
 古 賀 裕 二   
 中 村 由 佳   
 福 崎 有 沙   
 松 坂 一 樹   
 岩 男 健 佑   
 廣 兼 佑 亮   
 堀 卓 朗   
 田 中 悠 一 朗   
 長 柄 有 里 乃   
 久 保 寺 静 

略語等は、準備書面等の例による。なお、書証中の黄色マーカーは被告において付した。

号証	標 目 (作成者)		作成年月日	立 証 趣 旨
乙1	電力システムに関する改 革方針  (平成25年4月2日閣 議決定)	写し	平成25年4 月2日	平成25年4月2日に閣議決定 された「電力システムに関する改 革方針」の内容
乙2	電気事業法等の一部を改 正する法律(平成26年 法律第72号)  (衆議院ホームページ)	写し	令和3年1月 6日印刷	電気事業法の一部を改正する法 律(平成26年法律第72号)の 内容
乙3	電気事業法(平成25年 11月20日法律第74 号による改正までを加除 整理したもの。)  (Super法令web)	写し	令和3年2月 1日印刷	平成26年改正前の電気事業法 の内容
乙4	2005年版電気事業法 の解説(抜粋)  (資源エネルギー庁電力 ・ガス事業部, 原子力安 全・保安院)	写し	平成17年8 月25日	「2005年版 電気事業法の 解説」の内容, 平成26年改正前 の電気事業制度の内容及び改正経 緯等
乙5	電力システム改革専門委 員会報告書  (総合資源エネルギー調 査会総合部会電力システ ム改革専門委員会)	写し	2013(平 成25)年2 月	「電力システム改革専門委員会 報告書 2013年2月」の内容, 平成26年改正前の電気事業制度 の概要及び改正経緯等

乙6	電気事業法の一部を改正する法律（平成7年法律第75号） （衆議院ホームページ）	写し	令和3年1月8日印刷	電気事業法の一部を改正する法律（平成7年法律第75号）の内容
乙7	電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律（平成11年法律第50号） （衆議院ホームページ）	写し	令和3年1月8日印刷	電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律（平成11年法律第50号）の内容
乙8	電気事業法施行規則の一部を改正する省令（平成11年通商産業省令第108号） （平成11年12月3日官報の抜粋）	写し	平成11年12月3日	電気事業法施行規則の一部を改正する省令（平成11年通商産業省令第108号）の内容
乙9	電気事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成15年経済産業省令第154号） （平成15年12月12日官報の抜粋）	写し	平成15年12月12日	電気事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成15年経済産業省令第154号）の内容
乙10	電気事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成16年経済産業省令第117号） （平成16年12月20	写し	平成16年12月20日	電気事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成16年経済産業省令第117号）の内容

	日官報の抜粋)			
乙11	2020年度版電気事業法の解説 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部産業保安グループ)	写し	令和3年3月26日	「2020年度版 電気事業法の解説」の内容, 現行の電気事業法における制度概要及び改正経過, 託送供給等約款の認可に係る規定の内容及び趣旨等
乙12	平成31年7月ニュースリリース「みなし小売電気事業者に係る指定旧供給区域の指定を行いました」 (資源エネルギー庁市場室)	写し	2019(平成31)年7月3日	経過措置料金の存続状況等
乙13	第2回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革小委員会 制度設計ワーキンググループ 資料3-1 事務局提出資料～小売全面自由化に係る詳細制度設計について～ (資源エネルギー庁)	写し	平成25年9月19日	小売全面自由化に伴う事業類型の見直しの経緯等
乙14	電気事業審議会 基本政策部会 報告 (電気事業審議会基本政策部会)	写し	平成11年1月21日 (令和3年1月20日印)	平成11年当時の託送供給制度の導入の経過, 公益的課題に要する費用負担に係る電気事業審議会における議論の状況及び整理の内

			刷)	容等
乙15	電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）（平成13年通商産業省令第221号による改正までを加除整理したもの。） (Super法令web)	写し	令和3年1月4日印刷	平成11年当時の電気事業法施行規則の内容
乙16	接続供給約款料金算定規則（平成11年通商産業省令第106号） (平成11年12月3日官報の抜粋)	写し	平成11年12月3日	接続供給約款料金算定規則（平成11年通商産業省令第106号）の内容
乙17	電気事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成16年経済産業省令第117号） (平成16年12月20日官報抜粋)	写し	平成16年12月20日	電気事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成16年経済産業省令第117号）の内容
乙18	第186回国会衆議院会議録第17号 (平成26年4月11日官報抜粋)	写し	平成26年4月11日	平成26年改正に係る国会における経済産業大臣による説明内容等
乙19	第186回国会参議院経済産業委員会会議録第13号	写し	平成26年6月3日	平成26年改正に係る国会における資源エネルギー庁長官による説明内容等

	(参議院事務局)			
乙20	第3回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革小委員会 制度設計ワーキンググループ 資料4-1 事務局提出資料～小売全面自由化に係る詳細制度設計について(2)～ (資源エネルギー庁)	写し	平成25年10月21日	平成26年改正における託送供給等約款の認可の趣旨等
乙21	一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則(平成28年経済産業省令第22号) (D1-Law.com 第一法規 法情報総合データベース)	写し	令和3年3月29日印刷	一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則(平成28年経済産業省令第22号)の内容
乙22	託送供給等約款 (九州電力送配電株式会社)	写し	令和2年10月1日実施	九州電力送配電の令和2年10月1日実施に係る託送供給等約款における給電指令に係る内容
乙23	電気事業審議会基本政策部会専門委員会(第3回)議事要旨 (資源エネルギー庁)	写し	平成10年10月21日 (令和3年3月15日印刷)	電源開発促進税を託送料金原価に算入した経緯等
乙24	第145回国会参議院経	写し	平成11年5	電源開発促進税を託送料金原価

	済・産業委員会会議録第 11号 (参議院事務局)		月13日	に算入した経緯等
乙25	電源開発促進税法(昭和 49年法律第79号) (e-Gov法令検索)	写し	令和3年1月 4日印刷	電源開発促進税法(昭和49年 法律第79号)の内容
乙26	昭和財政史-昭和49~ 63年度 第1巻 総説 財政会計制度(抜粋) (財務省財務総合政策研 究所財政史室)	写し	2005(平 成17)年6 月24日	電源開発促進税が措置された背 景等
乙27	第1次エネルギー基本計 画 (平成15年10月7日 閣議決定)	写し	平成15年1 0月7日	平成15年の「エネルギー基本 計画」の内容
乙28	総合資源エネルギー調査 会電気事業分科会中間報 告「バックエンド事業に 対する制度・措置の在り 方について」 (総合資源エネルギー調 査会電気事業分科会)	写し	平成16年8 月30日	平成16年8月に取りまとめら れた「総合資源エネルギー調査会 電気事業分科会中間報告」の内容、 既発電費の原価算入に至る経緯等
乙29	原子力発電における使用 済燃料の再処理等のため の積立金の積立て及び管 理に関する法律(平成1	写し	令和3年1月 6日印刷	原子力発電における使用済燃料 の再処理等のための積立金の積立 て及び管理に関する法律(平成1 7年法律第48号)の内容

	7年法律第48号) (衆議院ホームページ)			
乙30	第162回国会衆議院経済産業委員会議録第7号 (衆議院事務局)	写し	平成17年3月23日	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律(平成17年法律第48号)に係る国会における経済産業大臣の趣旨説明の内容
乙31	第193回国会衆議院予算委員会第七分科会議録(経済産業省所管)第1号 (衆議院事務局)	写し	平成29年2月22日	電気事業法が「適正な原価」を「全ての消費者が広く公平に負担すべき費用」をも含む概念として想定していたものであること及び経済産業大臣の国会における説明内容等
乙32	第193回国会参議院経済産業委員会会議録第3号 (参議院事務局)	写し	平成29年3月9日	同上 (電気事業法が「適正な原価」を「全ての消費者が広く公平に負担すべき費用」をも含む概念として想定していたものであること及び経済産業大臣の国会における説明内容等)
乙33	第193回国会衆議院経済産業委員会議録第7号 (衆議院事務局)	写し	平成29年4月12日	同上 (電気事業法が「適正な原価」を「全ての消費者が広く公平に負担すべき費用」をも含む概念として想定していたものであること及び



				経済産業大臣の国会における説明内容等)
乙34	第193回国会参議院経済産業委員会会議録第7号 (参議院事務局)	写し	平成29年4月25日	同上 (電気事業法が「適正な原価」を「全ての消費者が広く公平に負担すべき費用」をも含む概念として想定していたものであること及び経済産業大臣の国会における説明内容等)
乙35	第201回国会衆議院経済産業委員会議事録第12号 (衆議院事務局)	写し	令和2年5月22日	同上 (電気事業法が「適正な原価」を「全ての消費者が広く公平に負担すべき費用」をも含む概念として想定していたものであること及び経済産業大臣の国会における説明内容等)
乙36	第4次エネルギー基本計画 (平成26年4月11日閣議決定)	写し	平成26年4月11日	平成26年4月の「第4次エネルギー基本計画」の内容
乙37	電力システム改革貫徹のための政策小委員会 中間とりまとめ (総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革貫徹のため	写し	平成29年2月	平成29年2月に取りまとめられた「電力システム改革貫徹のための政策小委員会中間とりまとめ」の内容、賠償負担金及び廃炉円滑化負担金の回収に係る制度改正の経緯等

	の政策小委員会)			
乙38	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構法（平成23年 法律第94号）  (e-Gov法令検索)	写し	令和3年1月 4日印刷	原子力損害賠償・廃炉等支援機 構法（平成23年法律第94号） の内容
乙39	原子力災害からの福島復 興の加速のための基本指 針について  (平成28年12月20 日閣議決定)	写し	平成28年1 2月20日	平成28年12月に閣議決定さ れた「原子力災害からの福島復興 の加速のための基本指針」の内容 及び賠償負担金の位置づけ
乙40	電気事業会計規則等の一 部を改正する省令（平成 25年経済産業省令第5 2号）  (平成25年9月30日 官報の抜粋)	写し	平成25年9 月30日	電気事業会計規則等の一部を改 正する省令（平成25年経済産業 省令第52号）の内容
乙41	電気事業会計規則等の一 部を改正する省令（平成 27年経済産業省令第1 0号）  (平成27年3月13日 官報の抜粋)	写し	平成27年3 月13日	電気事業会計規則等の一部を改 正する省令（平成27年経済産業 省令第10号）の内容
乙42	原子力発電所の廃炉に係 る料金・会計制度の検証 結果と対応策  (総合資源エネルギー調	写し	平成25年9 月	廃炉に関する会計制度の見直し の経緯

	査会 電力・ガス事業部 会 電気料金審査専門小 委員会 廃炉に係る会計 制度検証ワーキンググル ープ)			
乙43	原発依存度低減に向けて 廃炉を円滑に進めるため の会計関連制度について (総合資源エネルギー調 査会 電力・ガス事業分 科会 電気料金審査専門 小委員会 廃炉に係る会 計制度検証ワーキンググ ループ)	写し	平成27年3 月	同上
乙44	電気事業法施行規則等の 一部を改正する省令(平 成29年経済産業省令第 77号) (平成29年9月28日 官報の抜粋)	写し	平成29年9 月28日	電気事業法施行規則等の一部を 改正する省令(平成29年経済産 業省令第77号)の内容
乙45	第4回総合資源エネルギ ー調査会 電力・ガス事 業分科会 電力・ガス基 本政策小委員会 資料8 事業環境の変化を踏まえ た料金改定手続について	写し	2017(平 成29)年7 月7日	賠償負担金及び廃炉円滑化負担 金の回収に係る制度改正の内容・ 経緯等

	(資源エネルギー庁)			
乙46	原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令(平成30年経済産業省令第17号) (平成30年3月30日官報の抜粋)	写し	平成30年3月30日	原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令(平成30年経済産業省令第17号)の内容
乙47	第5次エネルギー基本計画 (平成30年7月3日閣議決定)	写し	平成30年7月3日	平成30年7月3日に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」の内容
乙48	行政法概説I 行政法総論[第7版] (宇賀克也)	写し	2020(令和2)年3月20日	法規命令の分類, 執行命令の概念等
乙49	新訂ワークブック法制執務第2版 (法制執務研究会)	写し	平成30年1月15日	執行命令の概念等
乙50	総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 第4回電力・ガス基本政策小委員会 (資源エネルギー庁)	写し	平成29年7月7日 (令和3年3月19日印刷)	一般送配電事業者と原子力発電事業者の間の手続の在り方に係る考え方等